



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2020年11月

2020年11月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

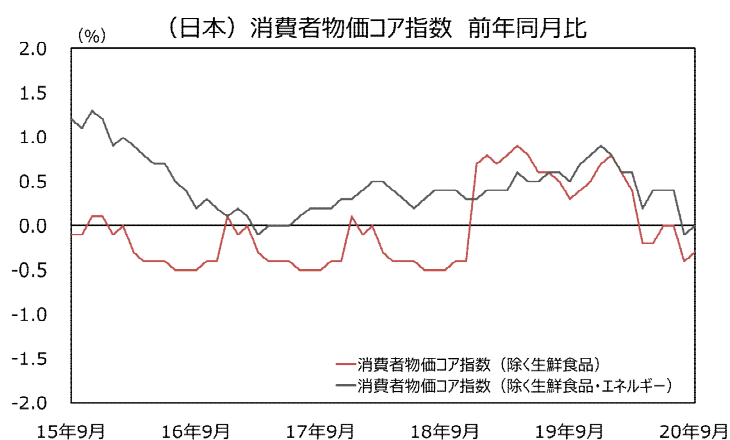
経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による下押しから緩やかに回復し、最悪期を脱しましたが、生産、設備投資等の経済活動の水準は依然として感染拡大前を、消費は昨年の消費税引き上げ前の水準を下回っており、今後の回復ペースも緩やかなものになると予想します

物価については、9月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.3%（8月-0.4%）となりました。今後も、0%を下回る伸び率が継続すると考えます。

菅首相は、追加の経済対策を盛り込んだ第3次補正予算案の編成を指示しました。経済対策では、新型コロナウイルスの感染拡大防止、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、国土強靱化の推進を3本の柱に掲げました。今後は、その規模や具体的な中身が注目されます。



債券市場

◆ 前月の振り返り

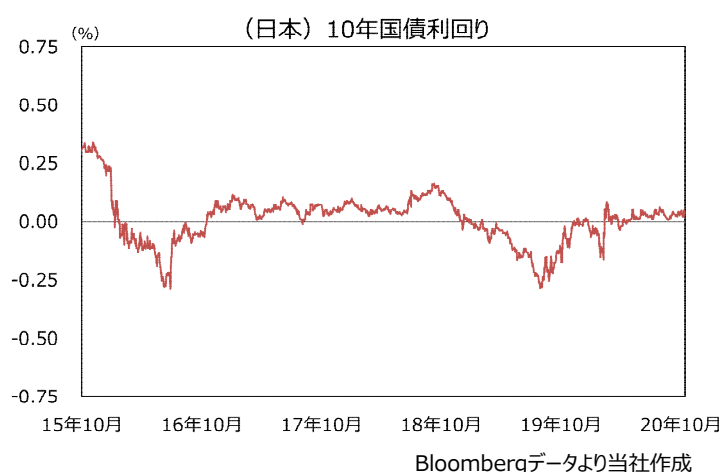
10月の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

菅首相による財政政策への期待感や国債増発に伴う需給悪化懸念から、利回りは上昇基調となりました。また、米国の国債利回りが上昇基調であったことも利回りの上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、利回りは現状程度の低水準での推移を予想します。

経済活動が従前の水準まで回復するには時間を要すると思われ、景気的大幅悪化からの持ち直しは限定的と考えます。ただし、急激な円高が進まない限り金融政策の変更は考えにくく、金利の低下幅は限定的であると予想します。



	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

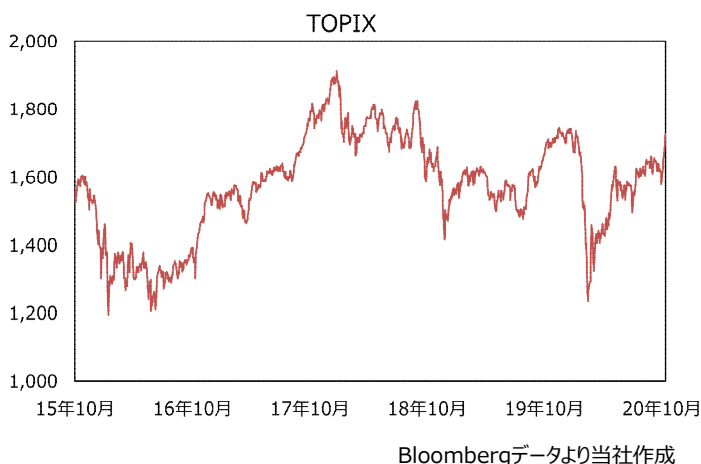
◆ 前月の振り返り

10月の国内株式市場は、翌月に米国大統領選挙が控える中、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大もあり、下落しました。

◆ 見通し

国内株式市場は、上値の重い展開を予想します。企業業績については、7－9月期の決算発表において多くの企業が好調な実績を示すなど、業績の底打ちが鮮明となっていますが、業績回復期待が高まるためには、効果的なワクチンや治療薬の開発・普及に目処がつき、経済活動の正常化が視野に入る必要があると考えます。これまでの株価反発の結果、国内株式市場全体の割安感が失われていることも、株価の重石となりそうです。

なお、北半球が冬を迎え、各国における新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されますが、経済の下ぶれや市場の急変に対しては各国政府・中央銀行が支援的な政策を迅速に打ち出すと予想されるため、国内株式市場の下落余地は限定的と見ています。



	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,579.33	1,600	1,650	1,680	1,700

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大が継続する中で、経済活動の再開は制限付きとなっており、今後の景気回復は緩慢なペースとなると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、9月は前年比1.5%（8月1.4%）となりました。また、10月の失業率は6.9%（9月7.9%）に低下しました。

米国では11月3日の大統領選挙を終えて、結果の確定まで時間を要するものの、バイデン候補の大統領就任および上下院のねじれ議会が維持される見通しが強まっています。上下院のねじれ議会が維持される環境下においては、民主党が主張する大規模な経済対策および企業や富裕層に対する増税をめぐる協議は難航する可能性が高く、追加経済対策の規模や内容が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振返り

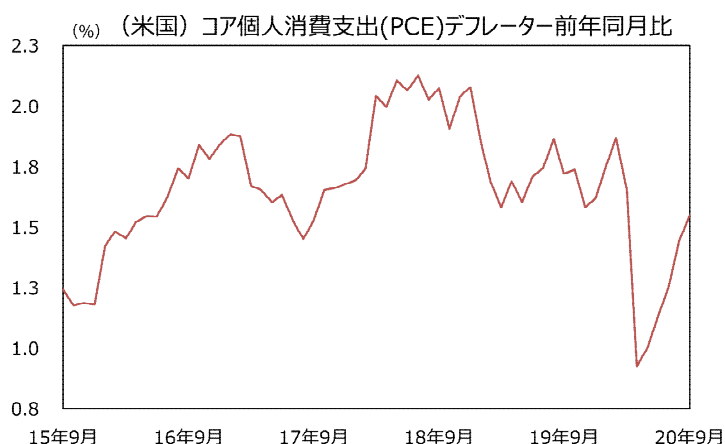
10月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

米国民民主党が大統領選で優位であるとの観測から、選挙後の財政政策期待の高まりを背景に利回りは上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感は依然高いままであったものの、経済指標が改善傾向であったこともあり、利回りへの影響は限定的でした。

◆ 見通し

今後については、現状程度の低水準で推移すると予想します。

大統領選後の見通しに不透明感が残ることから、金利は上昇しにくいと考えます。一方で、FRBが金融緩和政策を一段と強化する可能性は低いと考えることから、金利の低下余地も限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.87%	0.70%	0.70%	0.75%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 前月の振り返り

10月の米国株式市場は、11月の大統領選挙を控えて追加経済対策協議が難航したことや、米国において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、投資家のリスク回避姿勢が高まり、下落しました。

◆ 見通し

大統領選挙後の株式市場は、上下院のねじれ状態が継続する可能性が高まったことで、株式市場にネガティブな法人税増税等の政策が見送られる可能性が高いとの期待からさらに上昇しています。株式市場の割安度は相当低下しており、トランプ候補による法廷闘争や追加経済対策に対する不透明感が残っていることから、調整含みの推移を予想します。

一方で、米国景気は改善基調を崩しておらず、FRB（米連邦準備理事会）の金融緩和政策が引き続き株価を下支えすると考えられるため、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

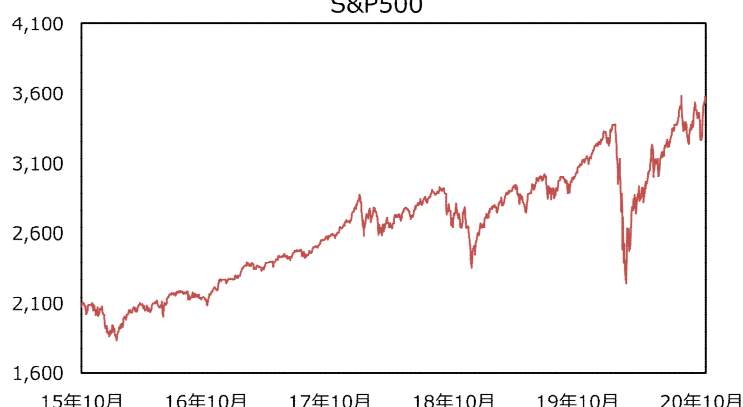
10月のドル円相場は、円高ドル安となりました。米大統領選挙前の追加経済対策の合意が難しくなったことや、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどをを受け、株式市場が下落するなど市場のリスク回避姿勢が高まり、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

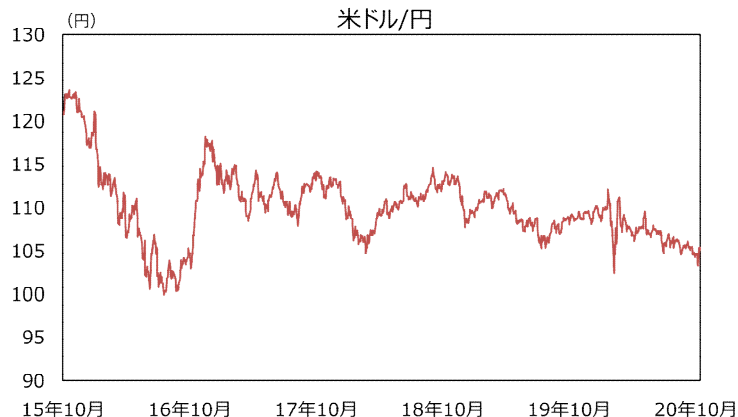
今後については、ドルの上昇は見込みづらく、円高ドル安が進みやすいと予想します。

FRBの大規模な金融緩和策を背景に米国のマネタリーベースが過去最大規模に拡大していることが中期的なドル安圧力になると考えます。また、大統領選後に株高が進むなど市場のリスク選好姿勢が続く場合には円高圧力は緩和され则认为るものの、米国金利の上昇は抑制されやすく、日米の実質金利差の面から、円安ドル高方向には進みにくいと考えます。

S&P500



米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,269.96	3,350	3,400	3,450	3,500
為替 米ドル/円	107.96	104.54	103.00	102.50	102.00	102.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく落ち込み、足元では再び感染者数が増加する中で、都市封鎖を実施する地域も出ており、今後の景気見通しに不透明感が漂っています。

物価については、10月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.2%（9月0.2%）となりました。

欧州では急速な感染再拡大により、景気の二番底を迎える懸念が高まっています。そのためECB（欧州中央銀行）は12月の理事会で資産購入枠の拡大など、追加の金融緩和を行う可能性が高いと考えます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

10月のドイツ10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。

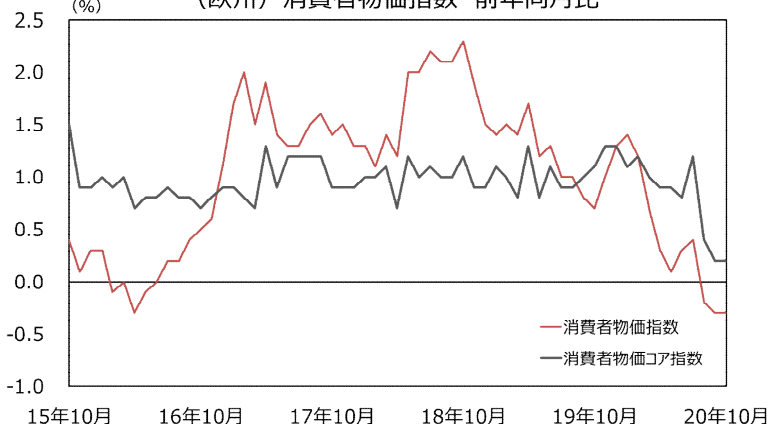
インフレ率が低下傾向であることに加えて、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待が高まったことや、新型コロナウイルスの感染が再度拡大傾向となったことを受けて、利回りは低下しました。

◆ 見通し

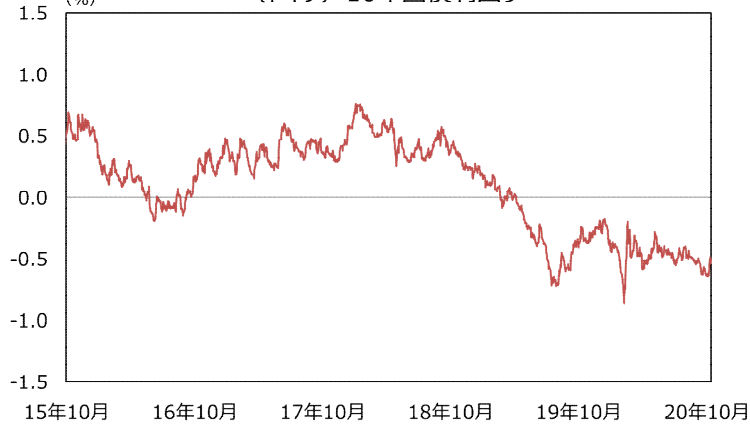
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動を制限せざるを得ない状況は継続すると見込まれ、ECBの追加緩和期待が継続する限りは、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.63%	-0.50%	-0.50%	-0.40%	-0.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振り返り

10月の欧州株式市場は、米国の追加経済対策の動向といった外部の不透明要因に加えて、欧州主要国における新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され下落しました。

◆ 見通し

欧州域内における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた都市封鎖実施や行動制限再開、さらに英国のEU離脱問題、米国の選挙後の動向といった不透明感も加わり、目先は神経質な展開になると考えます。

都市封鎖実施や行動制限再開の結果、景気回復の鈍化が懸念される状況ながら、ECBの追加金融緩和政策に加えて、7月に合意した復興基金による財政支援期待もあり、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

10月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

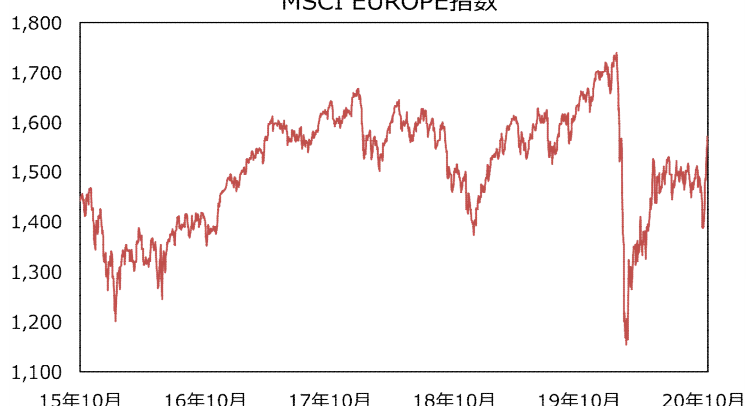
欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、欧州全域で経済活動の制限措置を導入する国が増加したことを受けてユーロが売られたことや、主要国の株式市場が下落するなど市場のリスク回避姿勢が高まり、円が買われたことから、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

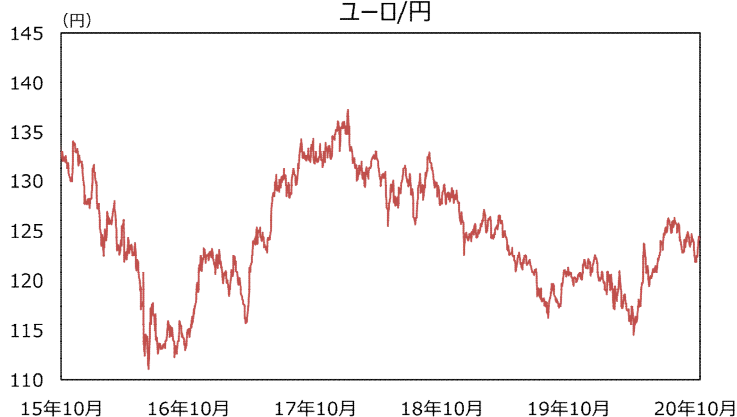
今後については、ユーロの反発余地は限定的と予想します。

欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、欧州景気の悪化懸念が高まりやすいことや、ユーロ圏の物価上昇率の低迷が継続しており、ECBによる追加緩和観測が継続しやすいことから、ユーロの反発余地は限定的と予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,387.83	1,440	1,460	1,480	1,500
為替 ユーロ/円	118.45	121.77	122.06	121.98	121.38	121.38

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では10月の共産党五中全会で第十四次五カ年計画及び2035年までの長期戦略が発表されましたが、従来から習政権が掲げる「双循環」の成長戦略の提示に留まりました。足元で順調に進んでいる景気回復の加速につながる内容ではなく、今後は来年の共産党創立100周年に向けた経済活動拡大の取り組みが注目されます。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、ロシアや東欧において感染が拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

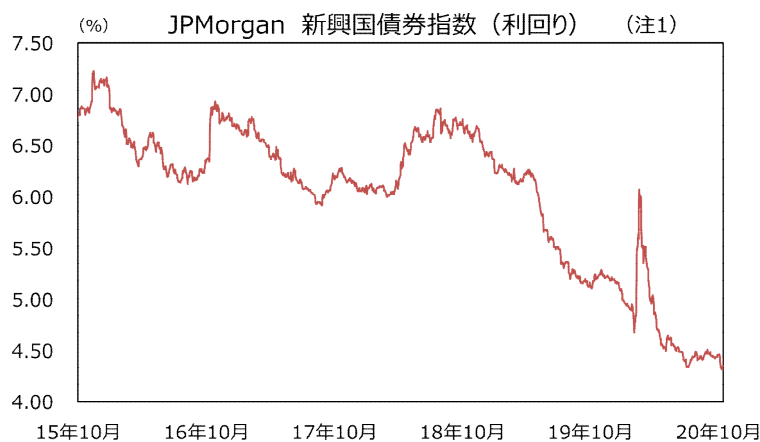
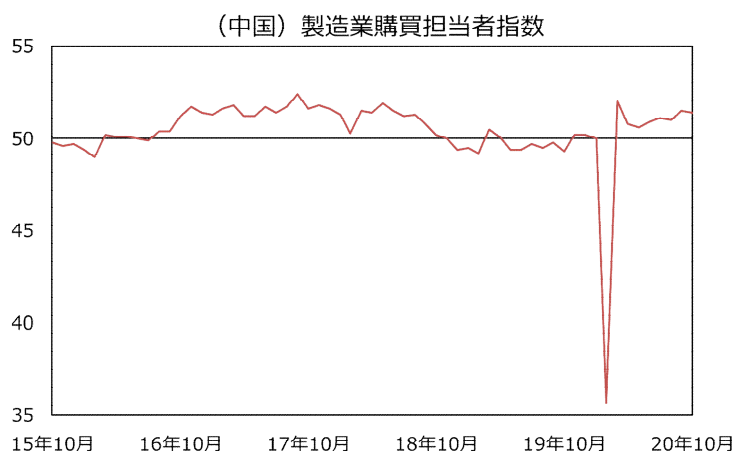
◆ 前月の振返り

10月の新興国債券市場の利回りはほぼ横ばいとなりました。アルメニアとアゼルバイジャンの紛争を受けた地政学リスクの高まりや中銀の独立性をめぐる懸念などから、トルコの利回りは上昇しましたが、その他の大部分の国では利回りの動きは小幅となりました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.42%	4.30%	4.20%	4.10%	4.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

10月のエマージング株式市場は、前月に大きく売られた米国ハイテク株の買戻しや、中国の政策期待に後押しされて景況感が改善したことなどを背景に上昇基調で推移した後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて上げ幅を縮小したものの、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

引き続き、地域によっては新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力が残りますが、米国の低金利政策により新興国通貨は安定が見込まれます。その後、感染拡大がピークアウトに向かうにつれ、業績見通しの改善を通じて株式市場は回復すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が、引き続き株式市場のサポート材料になると考えています。

為替市場

◆ 前月の振返り

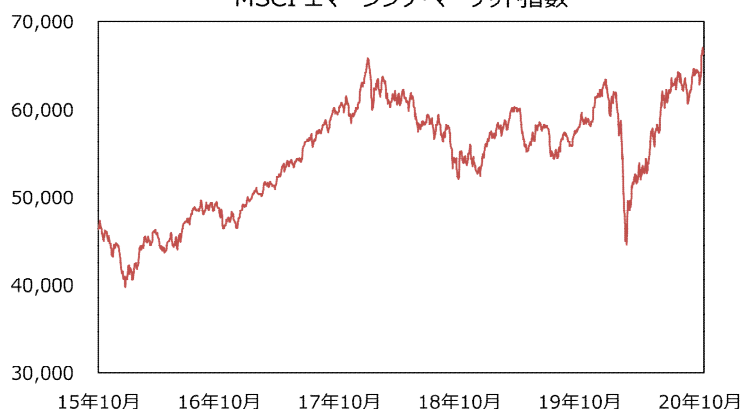
10月の新興国通貨は、全体としてほぼ横ばいとなりました。米国経済の回復の恩恵を受けたメキシコペソや経済復興再生計画が発表された南アフリカランドなどが上昇した一方で、政策金利の据え置きや地政学リスクの高まりが嫌気されたトルコリラや、新型コロナウイルス感染再拡大による原油価格下落をうけてロシアルーブルが下落しました。

◆ 見通し

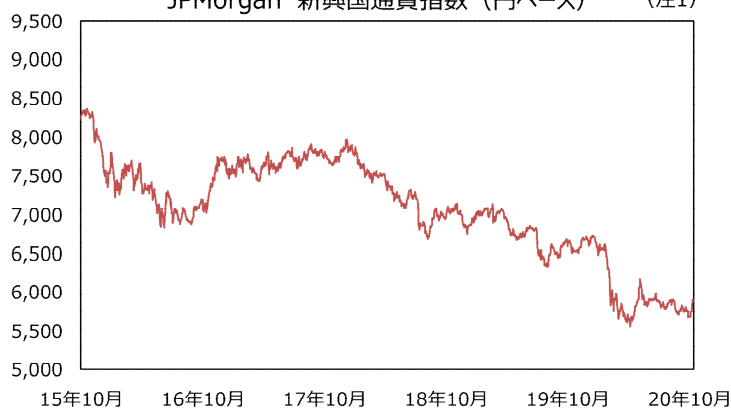
今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年10月末 実績値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	62,856.03	62,000	63,000	64,000	65,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	5,762.21	5,675.27	5,768	5,766	5,763	5,789

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年10月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.2%	-2.8%	-1.3%	-4.1%	-0.3%	1.1%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.3%	6.5%	-2.3%	-1.7%	-2.6%	1.6%	0.0%
過去1年間	-1.5%	-2.9%	3.6%	1.8%	-6.2%	5.0%	0.0%
過去3年間（年率）	0.6%	-1.4%	1.8%	4.0%	-1.2%	-0.5%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.1%	2.6%	0.8%	6.0%	1.2%	5.2%	0.0%
過去10年間（年率）	1.5%	9.3%	5.4%	12.4%	3.2%	5.5%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 10月末 実績値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値	2021年 6月末 予測値	2021年 9月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	386.63	389.08	389.45	389.47	389.49	0.3%
	10年国債利回り	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,579.33	1,600	1,650	1,680	1,700	17.6%
	日経平均株価	18,917.01	22,977.13	22,700	23,000	23,300	23,500	21.6%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	486.76	483.94	482.95	478.42	478.59	1.3%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.87%	0.70%	0.70%	0.75%	0.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.63%	-0.50%	-0.50%	-0.40%	-0.40%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.42%	4.30%	4.20%	4.10%	4.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,422.92	3,510	3,570	3,620	3,690	27.2%
	S&P500	2,584.59	3,269.96	3,350	3,400	3,450	3,500	31.5%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,387.83	1,440	1,460	1,480	1,500	11.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	62,856.03	62,000	63,000	64,000	65,000	27.1%
為替	米ドル/円	107.96	104.54	103.00	102.50	102.00	102.00	-5.1%
	ユーロ/円	118.45	121.77	122.06	121.98	121.38	121.38	3.0%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,675.27	5,768	5,766	5,763	5,789	0.1%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。